



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 成学社

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6373-1595

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,836	1.0	△27	—	△41	—	△50	—
27年3月期第2四半期	4,789	4.2	53	53.9	39	△6.1	△8	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △51百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△8.79	—
27年3月期第2四半期	△1.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,046	1,994	33.0
27年3月期	6,420	2,362	36.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,994百万円 27年3月期 2,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.75	—	4.75	9.50
28年3月期	—	4.90	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.90	9.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,998	5.9	447	△9.1	483	3.0	233	10.8	39.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	5,876,000 株	27年3月期	5,876,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	350,260 株	27年3月期	260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	5,709,346 株	27年3月期2Q	5,874,214 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、企業業績の好転、雇用環境の改善がみられたものの、中国の経済成長の減速懸念による市場の混乱、実質賃金の低下により個人消費の回復に遅れがみられるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力ブランドである「開成教育セミナー」および「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」および「かいせいプチ保育園」を開園し、より幅広い年齢層を対象にした事業展開を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は4,836,285千円（前年同期比1.0%増）となりましたが、人件費等の費用が増加したことにより営業損失は27,740千円（前年同期は営業利益53,821千円）、経常損失は41,925千円（前年同期は経常利益39,339千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は50,211千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,812千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①教育関連事業

グループ塾生数について

部門	平成26年9月末	平成27年9月末	増減率
クラス指導部門	9,821人	9,570人	△2.6%
個別指導部門	14,700人	15,033人	+2.3%
その他の指導部門	292人	273人	△6.5%
合計	24,813人	24,876人	+0.3%

(注) 当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

クラス指導部門のグループ塾生数は、クラス指導全体の市場縮小傾向もあり、厳しい状況が続いております。しかしながら、入塾および通塾への動機づけを与えることで、塾生数の減少率は改善する傾向にあります。

個別指導部門のグループ塾生数は、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」が牽引するとともに、各ブランドの訴求力を高めたことで、増加いたしました。

その他の指導部門のグループ塾生数は、前期末において「英会話教室 I V Y」を1教室閉鎖した影響により減少いたしました。なお、知育特化型保育園「かいせい保育園」および小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」を開園し、当期から事業を開始しております。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
クラス指導部門	104	2	—	106
個別指導部門	177	1	1	177
その他の指導部門	3	4	—	7
直営教場数	217	5	1	221
フランチャイズ教室数	10	3	—	13

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室5教室（大阪府4教室、東京都1教室）およびフランチャイズ教室2教室（大阪府、奈良県各1教室）を新規開校いたしました。また、1教室をフランチャイズ運営に転換いたしました。

## 損益について

個別指導部門のグループ塾生数の増加および当期から事業を開始した保育園の寄与により、売上高は4,745,779千円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、保育園の立ち上げ、給与水準の見直し等による人件費の増加、求人募集および広告宣伝活動を積極的に行ったこと等により費用が増加し、セグメント利益（営業利益）は204,360千円（前年同期比23.1%減）となりました。

## ②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年とほぼ同水準の賃貸状況であったことから、売上高は27,046千円（前年同期比2.2%増）となり、不動産修繕等により費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は22,983千円（前年同期比2.3%減）となりました。

## ③飲食事業

飲食事業については、個人消費の不透明な状況が続くとともに、原材料価格の上昇等、店舗運営には厳しい環境が続いております。前期において2店舗閉鎖したため売上高は63,458千円（前年同期比27.2%減）となりましたが、不採算店舗の費用負担が軽減されたことから、セグメント損失（営業損失）は4,904千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）17,865千円）となり、損益状況は改善いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末から366,520千円（14.0%）減少し、2,247,728千円となりました。これは主として営業未収入金が増加したため210,914千円、現金及び預金が増加した159,935千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から7,533千円（0.2%）減少し、3,799,114千円となりました。これは主として有形固定資産が増加したため5,808千円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から374,054千円（5.8%）減少し、6,046,842千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末から182,832千円（6.9%）減少し、2,481,820千円となりました。これは主として未払法人税等が増加したため74,156千円、買掛金が増加した73,401千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から176,811千円（12.7%）増加し、1,570,284千円となりました。これは主として長期借入金が増加したため176,773千円増加したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から6,020千円（0.1%）減少し、4,052,104千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から368,033千円（15.6%）減少し、1,994,738千円となりました。これは主として利益剰余金が増加したため78,121千円、自己株式取得により288,400千円減少したことによりです。

## (キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、930,474千円となり、前連結会計年度末に比べ、164,447千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、15,981千円（前年同期は205,113千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額207,166千円、前受金の増加額146,843千円、減価償却費138,066千円が計上されたものの、未払消費税等の減少額178,894千円、未払金の減少額160,899千円、法人税等の支払額83,176千円、仕入債務の減少額73,401千円、未払費用の減少額27,117千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、169,014千円(前年同期比24,419千円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出146,669千円、差入保証金の差入による支出19,237千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、20,549千円(前年同期比243,361千円の収入減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出310,367千円、長期借入金の返済による支出193,185千円、配当金の支払額27,961千円があったものの、長期借入れによる収入420,000千円、短期借入金の純増加額146,668千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(平成27年5月15日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,213,977	1,054,041
営業未収入金	957,049	746,135
商品	51,335	44,197
貯蔵品	20,150	16,226
その他	404,183	417,090
貸倒引当金	△32,447	△29,963
流動資産合計	2,614,248	2,247,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,506,697	2,559,515
減価償却累計額	△1,034,632	△1,116,484
建物及び構築物(純額)	1,472,065	1,443,031
土地	923,058	923,058
その他	573,388	629,273
減価償却累計額	△386,941	△419,600
その他(純額)	186,447	209,673
有形固定資産合計	2,581,571	2,575,762
無形固定資産		
のれん	32,257	26,629
その他	73,243	80,957
無形固定資産合計	105,501	107,587
投資その他の資産		
差入保証金	812,819	818,375
その他	306,755	297,388
投資その他の資産合計	1,119,575	1,115,764
固定資産合計	3,806,648	3,799,114
資産合計	6,420,897	6,046,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	149,041	75,640
短期借入金	450,000	596,668
1年内返済予定の長期借入金	345,775	395,817
未払法人税等	97,027	22,871
賞与引当金	118,853	132,419
前受金	622,441	769,284
その他	881,512	489,119
流動負債合計	2,664,652	2,481,820
固定負債		
長期借入金	1,021,029	1,197,802
役員退職慰労引当金	27,414	31,322
退職給付に係る負債	11,724	11,724
資産除去債務	288,821	290,195
その他	44,483	39,239
固定負債合計	1,393,472	1,570,284
負債合計	4,058,125	4,052,104
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	1,953,072	1,874,950
自己株式	△52	△288,452
株主資本合計	2,363,236	1,996,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△464	△1,976
その他の包括利益累計額合計	△464	△1,976
純資産合計	2,362,771	1,994,738
負債純資産合計	6,420,897	6,046,842



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,789,653	4,836,285
売上原価	4,002,073	4,116,142
売上総利益	787,579	720,143
販売費及び一般管理費	733,757	747,883
営業利益又は営業損失(△)	53,821	△27,740
営業外収益		
受取利息	786	898
受取配当金	275	931
投資有価証券売却益	2,547	1,053
補助金収入	-	15,000
その他	2,123	3,064
営業外収益合計	5,733	20,948
営業外費用		
支払利息	12,969	12,021
固定資産除却損	5,902	0
自己株式取得費用	-	21,967
その他	1,344	1,144
営業外費用合計	20,215	35,133
経常利益又は経常損失(△)	39,339	△41,925
特別利益		
事業譲渡益	-	3,010
特別利益合計	-	3,010
特別損失		
投資有価証券評価損	2,999	-
減損損失	28,738	9,176
貸倒損失	-	1,740
特別損失合計	31,738	10,916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	7,600	△49,831
法人税、住民税及び事業税	12,125	10,717
法人税等調整額	4,287	△10,337
法人税等合計	16,413	379
四半期純損失(△)	△8,812	△50,211
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,812	△50,211

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△8,812	△50,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,611	△1,512
その他の包括利益合計	△1,611	△1,512
四半期包括利益	△10,423	△51,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,423	△51,724
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,600	△49,831
減価償却費	139,263	138,066
事業譲渡益	-	△3,010
減損損失	28,738	9,176
自己株式取得費用	-	21,967
のれん償却額	5,627	5,627
長期前払費用償却額	6,957	6,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,331	△2,483
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△123	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,987	13,565
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,816	3,907
支払利息	12,969	12,021
投資有価証券評価損益(△は益)	2,999	-
補助金収入	-	△15,000
売上債権の増減額(△は増加)	157,285	207,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,471	11,060
前払費用の増減額(△は増加)	△26,753	△1,683
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,749	△73,401
未払金の増減額(△は減少)	△152,055	△160,899
前受金の増減額(△は減少)	94,863	146,843
未払費用の増減額(△は減少)	△6,245	△27,117
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,081	△178,894
その他	13,557	12,014
小計	311,624	75,169
利息及び配当金の受取額	436	1,270
利息の支払額	△12,910	△12,202
法人税等の支払額	△105,237	△83,176
法人税等の還付額	11,199	2,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,113	△15,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△13,572	△3,419
投資有価証券の売却による収入	13,791	1,545
有形固定資産の取得による支出	△143,900	△146,669
無形固定資産の取得による支出	△29,905	△11,873
補助金の受取額	-	15,000
資産除去債務の履行による支出	△9,343	△10,695
事業譲渡による収入	-	6,998
差入保証金の差入による支出	△12,926	△19,237
差入保証金の回収による収入	5,262	4,730
その他の支出	△5,392	△5,393
その他の収入	2,553	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,434	△169,014

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	146,668
長期借入れによる収入	360,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△200,056	△193,185
自己株式の取得による支出	-	△310,367
配当金の支払額	△27,148	△27,961
その他の支出	△21,884	△14,604
その他の収入	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,910	20,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,589	△164,447
現金及び現金同等物の期首残高	841,232	1,094,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,116,822	930,474

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は288,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において288,452千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,676,031	26,466	87,155	4,789,653	—	4,789,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,786	—	14,786	△14,786	—
計	4,676,031	41,253	87,155	4,804,440	△14,786	4,789,653
セグメント利益又は 損失(△)	265,829	23,526	△17,865	271,491	△217,669	53,821

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△217,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用217,669千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において28,738千円であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,745,779	27,046	63,458	4,836,285	—	4,836,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,948	—	12,948	△12,948	—
計	4,745,779	39,995	63,458	4,849,234	△12,948	4,836,285
セグメント利益又は 損失(△)	204,360	22,983	△4,904	222,440	△250,180	△27,740

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用250,180千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,176千円であります。